

令和 3 年度沖縄観光国際化ビッグバン事業
「シンガポール市場観光プロモーション業務」
企画コンペティション 仕様書

令和 3 年 10 月



1. 事業背景及び目的

新型コロナウイルス感染拡大の影響で海外と沖縄の観光交流は1年半以上中断しており、インバウンド関連ビジネスを主に事業展開していた事業者を含めた観光産業は甚大な打撃を受けている。こうした中、シンガポール、日本の両国においてもワクチン接種は進んでおり、早期の訪日旅行再開が期待されている。

本業務では、来たるべき訪日旅行再開時期に備え、シンガポール市場向けに現状で可能な限りの効率的かつ継続的なプロモーションを行うことで潜在顧客の訪沖意欲を高め、シンガポールと日本の往来が解禁された際のシンガポール人観光客の誘客を目的とする。

2. 事業概要

本業務では、新型コロナウイルスの影響で苦しい状況にある県内観光産業の現状を踏まえ、訪日旅行再開時の訪沖観光客の獲得を目指し、訪沖需要喚起を図るプロモーションを行う。本業務のターゲットとして以下の通り設定し、訪日旅行再開後に早い動きをとることが想定される層に対し興味・関心を抱かせ、さらには愛着・好意を深めてもらい訪沖意向を高める各種プロモーション施策を展開することで訪日旅行再開後の誘客に繋げる。また、潜在顧客に対し、アフターコロナに適した沖縄の新たな魅力や高付加価値コンテンツを訴求し、今後の更なる持続可能な観光振興を目指す。

3. 対象市場

シンガポール

4. 対象市場及び訴求ターゲット層について

シンガポール市場において、沖縄県及びOCVBが想定している下記ターゲット層のニーズを踏まえてプロモーションを展開することとする。

これまでに、フルサービスキャリア（JAL,ANA,シンガポール航空等）を利用し訪日経験のある訪日ファン、リピーター。訪沖旅行への潜在顧客。

○年齢：30代～40代

○性別：女性（旅行行き先の決定権者）

○訪日歴：リピーター

○中華系

○旅行同行者：家族（2～3世代・5名程度）/メインターゲット

：夫婦、カップルなどのペア旅行/サブターゲット①

：友人同士の旅行/サブターゲット②

○収入：高（世帯月収12,000シンガポールドル以上（約980,000円））

海外から日本への渡航再開にあたっては、成田・羽田など他の日本国内主要空港が、那覇空港よりも早く開港することが見込まれている。こうした状況の中、いち早く訪沖客を回復させるためには、これまでの那覇空港＝シンガポール間の直行便（LCC）利用客や台北経由利用客と異なるターゲットの開拓に取り組むことを優先させる。

5. 委託内容

業務委託の内容は次のとおりとする。

（1）本仕様書で定めたターゲットが沖縄に対して興味・関心を持ち、さらには好意・愛着を深

め、訪日旅行再開後に日本本土を経由してでも沖縄を訪れたいとなる（訪沖意欲が高まる）よう、ターゲットの態度変容を促すことを目的としたプロモーションの実施

※以下で例示したプロモーション展開例及び独自提案より、予算の範囲内で2項目以上実施すること。うち一つは、沖縄県産の食材やグルメを活用した情報発信も提案に含めること。なお、いずれの企画も、シンガポール及び日本・沖縄の新型コロナ感染状況等を常に考慮し、中止・変更など柔軟に対応すること。企画提案書には企画内容の中止や変更も想定した代替案も合わせて提案すること。

① SNS、口コミサイト、ニュースサイト等のオンラインプラットフォームを活用した情報発信、広告実施等

※ターゲット層に向けた費用対効果の高い媒体、方法を選択すること

② オンラインでの潜在顧客向けキャンペーン、イベントの実施

③ バーチャルツアーやライブ配信

④ 在日インフルエンサーによる沖縄観光情報発信

※ターゲット層に向けたインフルエンサーの選択、情報発信をすること

⑤ その他、事業目的に沿った独自提案

(2) 事業目的を踏まえたターゲット層に向けたプロモーションコンセプトの設定並びに、統一クリエイティブ（キーコピー、イラスト、グラフィック等）及び各広告素材の制作

・本業務で定めたターゲット層が抱く潜在的欲求に対して沖縄が解決できることをコンセプトにまとめ、クリエイティブに落とし込むこと

・様々な媒体で活用可能であり、「日本」の中の沖縄であるとともに、沖縄の独自性を想起させること

・本業務で作成した広告素材は訪日旅行再開時の行動喚起を図るプロモーションでの活用も想定し、継続的に同じターゲットへ訴求することで訪沖意欲を高める意図があることを踏まえ、提案すること

(3) 事業全体の効果測定及び分析

沖縄に対する好意・愛着度や訪沖意欲を図ることを目的とした効果測定指標及び目標値を設定し、効果測定の実施・分析を行うこと。また、報告の際には広告換算値等可能な限り成果が分かりやすく可視化される手法を用いること。

なお、本業務は訪日旅行再開時のシンガポール市場から、まずは日本本土経由で訪沖を促すことを目的としているため、単純な情報の露出を目的としたリーチ数、PV数等の指標は重要視しない。(戦略上重要な指標であることが分かればリーチ数やPV数でも問題ない)

(4) 企画実施体制

・委託業務全体を統括する担当者正副合計2名の配置

・沖縄観光について基本的な情報（島々の概要・観光情報等）を有しているスタッフを配置すること

・シンガポールの訪日旅行市場に関する基本的な情報を有するスタッフを配置すること

・コンソーシアムでの参加の場合は企画提案書へ各企業・団体名を明記すること

※契約締結後直ちに委託業務を履行できる体制を整え、本業務全体の「体制図」と「連絡体制表」を提出しOCVBの承認を得ること

※委託業務の進捗は常にOCVBと共有すること

※受託者は協力会社含め実施体制の管理を徹底し、変更が生じた場合は速やかに新実施体制図とともに報告すること

※受託者は進捗状況を把握し、スケジュールが変更となる場合、速やかに新スケジュールと

ともに OCVB へ報告すること

※迅速な業務遂行のため、受託者の窓口担当者は OCVB との連絡を密に取れる状態であること

※受託者は本業務の詳細について OCVB の担当者及び関係者と十分な打ち合わせを行い、業務の目的を達成すること

(5) 業務完了報告書の作成

実施したプロモーションの内容やその事業効果とともに、業務全体を分析し課題について取りまとめ、報告書を作成すること

(6) 精算関係書類の提出

業務に掛かった費用内訳と、その適正及び支払いを証明する証憑書類を提出すること。

〈例〉

- 外注先企業等からの見積書、納品書、請求書
- 外注先企業等への支払い証明書または外注先企業からの領収書
- 自社人件費の稼働一覧、勤務表など
- 広告媒体料金表など

(7) その他、OCVB と協議の上、業務遂行に必要とされる業務

6. 成果物一覧

受託事業者が提出すべき成果物の一例は下記のとおりとする。

成果物等一覧（一例）

項 目	内 容
① コンテンツ及び素材データ	・作成した広告、記事（英語、日本語訳）、Web サイト等の電子データ一式 ・本業務で使用した映像、画像等のデータ一式 （映像素材は、HD カム及び PC にて再生できる DVD ディスク、図版素材は、イラストレーター/フォトショップデータ（アウトラインを取る前と後の両方で加工可能な状態であること）及び PDF データ（確認閲覧用を納品）
② 業務完了報告書	本業務の効果を検証した報告書 3 部、及びデータでの提出
③ その他	業務実施にあたって作成した成果物（各 3 点）

※本業務における成果物等については、メインロゴとして「Be.Okinawa」を掲示し、必要に応じて沖縄県及び O C V B のロゴマークを掲示すること。（ロゴデータは OCVB より提供）

【メインロゴ】沖縄観光ブランド「Be.Okinawa」



7. スケジュール

受託事業者は下記のスケジュールで業務を実施すること。

- (1) 受託事業の実施：令和 4 年 2 月 18 日（金）まで実施
- (2) 成果物及び業務完了報告書の提出：令和 4 年 2 月 25 日（金）

8. 契約不適合責任

受託者は、納品後から 1 年間は瑕疵や不具合について無償で修正し、またはこれを取り換える責任を負うこと

9. 著作権・特許権

- (1) 受託事業者は、本業務で作成された成果物に関し、全ての著作権（著作権法第 27 条及び 28 条に定める権利を含む財産権）を、OCVB に無償で譲渡するものとする。ただし、委託前から受託事業者の構成者が権利を有する著作物及び第三者が権利を有する著作物を利用する場合は、事前に OCVB の承諾を得るものとする
- (2) 受託事業者は、OCVB の同意を得なければ、著作権法第 18 条から第 20 条までに規定されている権利を行使することができない
- (3) 成果物で使用する文章、写真、図版などは全て沖縄県及び OCVB 内での利用もしくは沖縄県・OCVB が観光振興に資すると判断した上で、第三者への提供が可能なもののみを使用するものとする
- (4) 本業務にて作成する印刷物等に使用する、OCVB が著作権を得ることができない図版及び写真については、二次使用が可能なこととする（写真データについては電子納品をし、VISITOKINAWA ウェブサイトへの掲載及び OCVB が認める他媒体での使用が可能であるもの）
- (5) 成果物の使用期限は設けないものとする
- (6) 成果物に係る著作権、特許権その他の知的財産権に関する一切の紛争については、訴訟費用を含め全て受託事業者において責任を負うものとする
- (7) 著作権法上、上記条件を満たさないデータの使用は禁ずる
- (8) 上記条件を満たすのに費用が過大となり、十分な広報展開ができないことが見込まれる場合においては、協議するものとする

10. 注意事項

- (1) 提案企画の中で OCVB が行なう業務がある場合は、企画書に明確に明記すること
- (2) 契約候補者として選定された場合においても、提案のあった企画内容をすべて実施することを保証するものではない
- (3) 提案内容は、公的機関が行うプロモーションとして適切なものとする
- (4) 本業務にて使用する図版及び写真は、原則として受託事業者が用意すること
- (5) 本業務にて作成する各媒体へ掲出する掲載内容の情報については、受託事業者が責任を持って文字校正（情報内容の確認）を行い、必要に応じて OCVB も校正を行う
- (6) 本仕様書に記載の業務内容は、企画提案のために設定したものであり、実際の契約の仕様書とは異なる場合がある
- (7) 本仕様書記載の業務内容については、実施段階において予算や諸事情によって変更することがある

以上